

平成21年8月11日

## 平成21年度給与改定所要額概算

以下は、地方公務員について仮に平成21年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

(単位：億円)

区 分		金 額
所 要 額	給料表の改定による影響額	▲ 350程度
	その他の改定による影響額 (住居手当、期末・勤勉手当ほか)	▲ 3,490程度
	計	▲ 3,840程度
内 訳	特定財源 義務教育費国庫負担金等	▲ 460程度
	一般財源	▲ 3,380程度

(注) 本表の計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考) 国家公務員分の所要額 ▲1,390億円程度

(連絡先)  
自治財政局財政課  
担当：伊藤企画官、山本係長  
電話：(代表)03-5253-5111(内線 23327)  
(直通)03-5253-5612  
FAX：03-5253-5615